

学校のインターネット活用動向

豊福晋平 ● 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主任研究員

環境整備の自治体間格差鮮明、学校HPはCMS移行で活発に 学校裏サイトのマイナス面が社会問題化、今後に課題残す

学校教育情報化政策

学校教育の情報化政策は、首相官邸高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が策定した2001年「e-Japan戦略」、2006年「IT新改革戦略」の方針と目標に基づき進められてきた。これまでの教育用パソコンの配備やパソコンを用いて指導ができる教員の養成などに加え、「IT新改革戦略」では、2010年を目標とした公立小中高等学校の教員への1人1台のパソコン配備と校務IT化の推進、校内LANや普通教室へのパソコン配備、光ファイバーによる超高速インターネット接続のほか、情報システム担当外部専門家（学校CIO^(*)）の設置、情報モラル教育の推進などがうたわれている。

各学校への情報化予算は総務省を通じて地方自治体へ措置されるが、2007年度の予算規模は計1500億円であった。一方、文部科学省2008年度の学校ICT^(*)教育関連予算（案）は約4億7000万円（前年約6億7000万円）で、先導的教育情報化推進プログラム、情報モラル教育のための調査研究、ICT人材育成プロジェクトなどが進められる。

情報環境の整備状況

文部科学省は毎年、学校におけるICT環境の整備状況などの調査を行っている。2007年3月時点の結果資料によれば、教育用パソコンの整備は児童生徒7.3人に1台（目標は3.6人に1台、校内LAN整備率は56.2%（目標はおおむね100%）、高速インターネット接続率は光ファイバー接続が55.5%（目標はおおむね100%）、教員の校務用パソコン整備率は43.0%（目標はおおむね100%）である。

これらの整備状況では自治体間の格差が大きいことが課題とされている。校内LAN整備率では全国平均は56.2%であるが、最上位の岐阜県が89.9%であるのに対し、最下位の東京都は28.3%である。教員の校務用パソコンの整備率では、最上位の鳥取県が87.2%であるのに対し、最下位の大阪府は26.2%となっている（資料2-3-1）。

情報モラルやネット利用の安全教育

子どものネット利用に伴うトラブルが増加していること

から、情報モラルやネット安全利用に関する教育が注目されるようになっていく。文部科学省事業としては、情報モラル指導セミナーが全国で開催され、「5分でわかる情報モラル」のサイトでは指導実践のためのガイドやモデルカリキュラム、各種解説のコンテンツが提供されている。総務省事業としては、子どもたちの安全なインターネットや携帯電話利用を目的とした「ICTメディアリテラシー」育成教材が開発・提供されている。

また、これらは通信業界全体で取り組むべき課題との認識から、文部科学省・総務省ほか各関連団体が協力して、「e-ネットキャラバン」が組織され、保護者と教職員を対象とした「e-ネット安心講座」の教材開発と講師派遣が行われている。

学校広報と学校ホームページ

学校選択制や学校評価など、学校からの情報提供が社会的にも重要性を帯びていることから、オープンで速報性に優れる学校ホームページへの注目が高まっている。

公立学校のホームページ保有率は2006年3月時点で76.1%であり、2002～2004年に見られた急速な増加は鈍化し、頭打ちの状態にある。ただし、学校ホームページ関連のシステムを一括導入した教育委員会は昨年ごろから置き換えの時期に入り、従来型の素朴なホームページ管理から、決裁や内容管理が容易なCMS（Content Management System）へ移行するケースが多い。

学校ホームページは、その更新頻度によって活動活性度を客観的に測ることができる。更新頻度の分布はロングテール状になり、著しく頻度が高いごく少数の学校と、ほとんど更新されない大多数の学校とに二分される傾向があるが、年間100日以上更新している学校ホームページの数は近年増加し、2007年度は小中高等学校の公式サイト3万844件中2274件になった。年間300日を超える学校も177校を数える（資料2-3-2）。

学校裏サイトの課題

2007年は学校裏サイトでのいじめの問題が表面化し

学校のインターネット活用動向

■PCやLAN整備は大都市圏が弱く、高速インターネット接続は過疎地が弱い傾向

資料2-3-1 学校情報化進捗の都道府県格差

上位5都道府県			下位5都道府県		
コンピュータ1台当たりの児童生徒数					
1位	鳥取県	4.8人/台	47位	神奈川県	10.4人/台
2位	山梨県	4.8人/台	46位	奈良県	9.1人/台
3位	岐阜県	5.0人/台	45位	東京都	9.1人/台
4位	高知県	5.0人/台	44位	埼玉県	9.1人/台
5位	秋田県	5.3人/台	43位	愛知県	8.9人/台
校内LAN整備率					
1位	岐阜県	89.9%	47位	東京都	28.3%
2位	富山県	85.3%	46位	奈良県	29.0%
3位	長野県	85.1%	45位	青森県	31.5%
4位	長崎県	80.5%	44位	大阪府	33.7%
5位	秋田県	80.5%	43位	和歌山県	39.9%
超高速インターネット接続率（光ファイバー接続率）					
1位	岐阜県	89.5%	47位	岩手県	25.1%
2位	京都府	89.2%	46位	長崎県	26.5%
3位	兵庫県	76.6%	45位	徳島県	29.4%
4位	神奈川県	74.5%	44位	三重県	31.4%
5位	大阪府	74.5%	43位	佐賀県	32.6%
超高速インターネット接続率（超高速回線接続率）					
1位	京都府	80.5%	47位	高知県	12.6%
2位	岐阜県	63.3%	46位	岩手県	15.2%
3位	奈良県	59.4%	45位	北海道	16.2%
4位	広島県	52.4%	44位	鹿児島県	16.8%
5位	神奈川県	52.2%	43位	青森県	18.8%
教員の校務用コンピュータ整備率					
1位	鳥取県	87.2%	47位	大阪府	26.2%
2位	山梨県	77.8%	46位	奈良県	28.0%
3位	島根県	69.8%	45位	鹿児島県	29.8%
4位	群馬県	66.4%	44位	大分県	31.4%
5位	高知県	60.9%	43位	和歌山県	32.4%

出所 文部科学省「平成18年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(速報値)」2007年6月

パソコン配備や校内LAN整備は大都市圏が下位にあり、インターネット接続は過疎地山間部離島を抱える地域が下位になる傾向がある。

た。文部科学省の調査によれば、2006年度のいじめ認知件数は約12万件で、このうちネットいじめに該当するのは4883件(全体の3.9%)である。

2008年1～3月に行われた学校非公式サイト^(※3)の実態調査によれば、確認された数は3万8260件。内訳は、特定学校の非公式サイトが858、一般の学校非公式サイトが1931、スレッド型が3万3527、グループHP型が1944であった。このうち、群馬県、静岡県、兵庫県の非公式サイトを対象とした書き込み内容の評価分析によれば、調査対象2010のうち、誹謗中傷語は全体の50%、わいせつ語は全体の37%、暴力誘発語は全体の27%に含まれていた。また、当該3県の中高生を対象としたアンケート(有

効回答1522)では、学校裏サイトを「知っている」という回答が全体の33.0%、「見たことがある」という回答が23.3%、「書き込んだことがある」との回答は3.2%であった。(資料2-3-3)

これらの課題について、関係機関・団体の連携と、フィルタリングの普及、啓発などが求められており、これに関連して「教育再生懇談会の第1次報告」(2008年5月)では、子どもを有害情報から守るため、携帯電話利用に関する教育と小中学生の携帯電話所持の抑制がうたわれた。

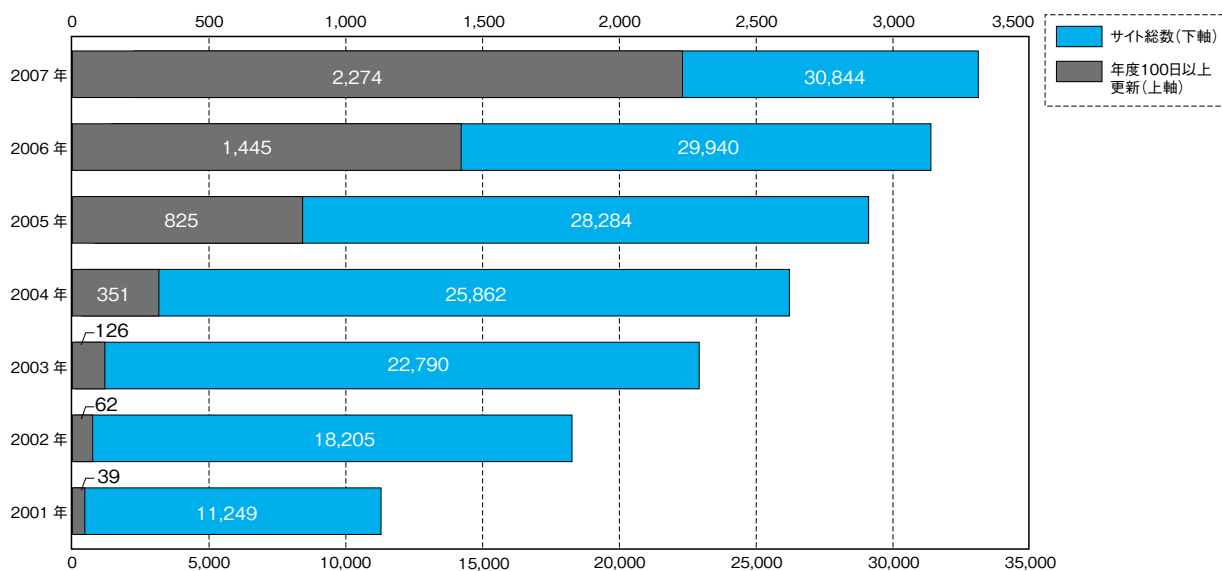
(※1) CIO:Chief Information Officer

(※2) ICT:Information and Communication Technology

(※3) 非公式サイト:学校が公式に開設運営するサイトとは別に、中高生の利用を想定した公開型の各種コミュニティサイト

■ CMS移行などにより活発な情報更新をするホームページ急増

資料2-3-2 小中学校ホームページの総数と年度更新回数100日以上の学校数

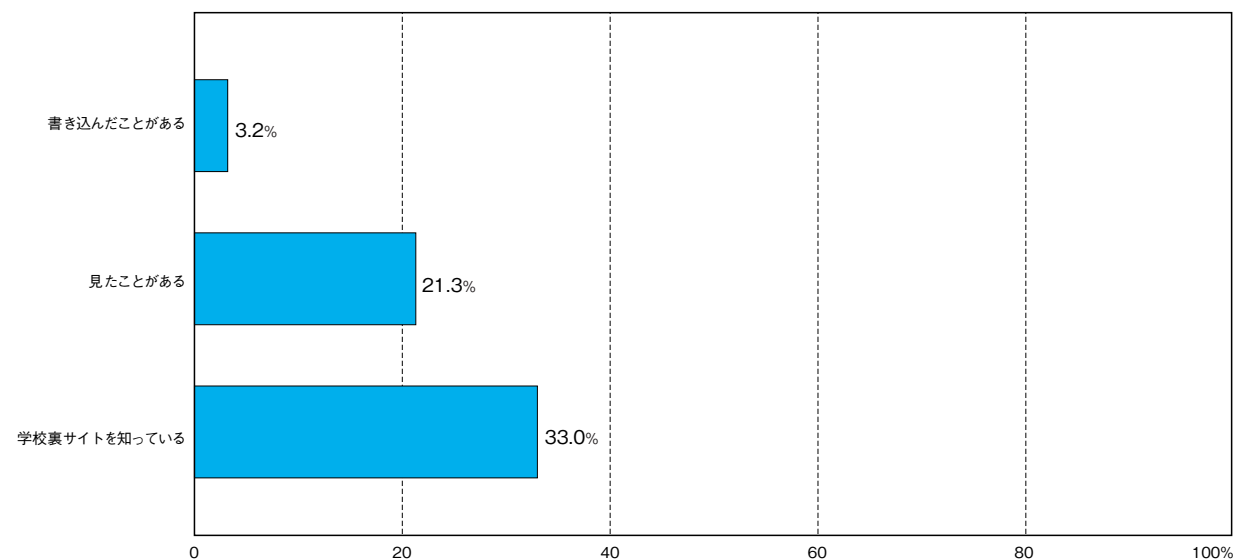


出所 i-learn.jp「日本の学校」で調査収集した更新履歴データ2001～2007年度分を著者が本誌用に集計

i-learn.jp「日本の学校」で把握している学校サイトの更新履歴を集計し、年度100日以上の数を示した(サイト総数は、現在稼働中の小中高等学校・中等教育学校・特別支援学校のサイト登録日をもとに算出。年度更新回数は4月1日～3月31日で計算)。システム化などにより活発な学校ホームページが急速に増加していることが分かる。

■ 裏サイトの50%に誹謗中傷語、書き込みは「見たことがある」生徒の15%

資料2-3-3 学校非公式サイトに関する中高生アンケート



出所 文部科学省「青少年が利用する学校非公式サイトに関する調査報告書」2008年3月

3割以上の生徒が裏サイトの存在を認識しており、このうちの7割は実際にサイトを見たことがあるとしている。一方、書き込み経験は、見たことがある生徒の15%にとどまる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp